



脱・取説キャンセル界限 ～「電子レンジ」や「IHこんろ」等の調理家電の事故を防ぐポイント～

1. 事故発生状況

NITE（ナイト）に通知された製品事故情報^{※1}において、調理家電の事故は、近畿地方2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）で、2020年から2024年までの5年間に合計103件ありました。

（※1）消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故を含みます。

（1）年別 府県別 事故発生状況

表1 年別 府県別 事故発生件数^{※2}（単位：件）

事故発生年	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合計	
	2020年	2 [2]	2 [1]	10 [6]	8 [7]	2 [1]	1 [1]	25 [18]
	2021年	2 [0]	4 [2]	4 [4]	8 [5]			18 [11]
	2022年	2 [2]	1 [0]	10 [8]	3 [3]	4 [4]	1 [0]	21 [17]
	2023年	2 [2]	3 [2]	9 [9]	6 [6]	1 [1]	2 [2]	23 [22]
	2024年	3 [3]	1 [1]	7 [7]	2 [2]	2 [2]	1 [1]	16 [16]
合計	11 [9]	11 [6]	40 [34]	27 [23]	9 [8]	5 [4]	103 [84]	

（※2） [] は火災件数。

(2) 府県別 被害状況

表 2 府県別 被害状況^{※3} (単位：件)

		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合計
人的被害	重傷			1 (1)		1 [1] (1)	1 (1)	3 [1] (3)
	軽傷	1 (1)		2 [1] (2)		(1)		3 [1] (4)
物的被害	拡大 ^{※4} 被害	5 [5]	5 [4]	25 [24]	12 [11]	4 [4]	3 [3]	54 [51]
	製品破損	4 [4]	6 [2]	12 [9]	15 [12]	2 [2]	1 [1]	40 [30]
被害なし		1				2 [1]		3 [1]
合計	事故件数	11	11	40	27	9	5	103
	火災件数	[9]	[6]	[34]	[23]	[8]	[4]	[84]
	被害者数	(1)	(0)	(3)	(0)	(2)	(1)	(7)

(※3) []は火災件数、()は被害者数。物的被害（製品破損または拡大被害）があった場合でも人的被害のあったものは、人的被害に区分しています。また、人的被害（死亡・重傷・軽傷）が複数同時に起きている場合は、最も重篤な分類で事故件数をカウントし、重複カウントはしていません。

(※4) 製品本体のみの被害（製品破損）にとどまらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすこと。

2. 事故事例の概要

■「電子レンジ」の事故

事故発生年月 2020年1月（大阪府、50歳代・男性、製品破損）

【事故の内容】

電子レンジの庫内から出火して焼損した。

【事故の原因】

庫内に食品カス等の汚れが付着した状態で空焚き運転が行われたため、マイクロ波が食品カスに集中し、焼損したものと推定される。なお、取扱説明書には、「庫内に食品が入っていない状態で動作させない。庫内に付着した油や食品カスを放置したまま加熱しない。発火や発煙の原因になる。」旨、記載されている。

■「IHこんろ」の事故

事故発生年月 2020年3月（兵庫県、50歳代・女性、拡大被害）

【事故の内容】

IHこんろ付近から出火し、周辺を焼損した。

【事故の原因】

誤ってラジエントヒーターの電源スイッチを押したため、ラジエントヒーターの近くに置かれていた可燃物が加熱され、発火したものと推定される。なお、取扱説明書には、「燃えやすいものをトッププレートの上やそばに置かない。火災の原因になる。」旨、記載されている。

3. 事故の再現映像について

「調理家電の事故」に関する再現映像及び静止画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像等をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構+NITE ロゴ」としてください。

（本件に関するお問い合わせ先）

〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-22-16

独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター

担当者：製品安全広報課 宮川 七重、山崎 卓矢、安元 隆博

電話：06-6612-2066 mail：ps@nite.go.jp